

**国民民主党総務会において審査した議員立法**  
 (総務会審査日の順、\*は総務会で直接審査したもの)

**【2018年5月16日総務会】**

案件名	<b>独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法の一部を改正する法律案</b>
委員会/ 日程等 審査状況	衆議院内閣委員会、5月22日(火)提出、【成立】
会派等	衆議院総務委員長
概要	ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険が日本郵便と取引する際の消費税負担に関し、ゆうちょ・かんぽから(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構に拠出金を払い、同機構から日本郵便に交付金を支払うもの。
対応提案	賛成

案件名	<b>* 公文書等の管理に関する改正する法律の一部を改正する法律案(公文書改ざん防止法案)</b>
委員会/ 日程等	衆議院内閣委員会、5月17日(火)提出、【継続】
会派等	国民民主党、立憲民主党、無所属の会、自由党、社民党
概要	決裁文書の改ざんを罰則対象とすること、電子決済の義務化等により、公文書の改ざんを防止する。
対応提案	賛成

案件名	<b>* 会計検査院法及び予算執行職員等の責任に関する法律の一部を改正する法律案</b>
委員会/ 日程等	衆議院決算行政委員会、5月17日(火)提出、【継続】
会派等	国民民主党、立憲民主党、無所属の会、自由党、社民党
概要	行政機関が会計検査院による検査の要求に応じない場合、会計検査院による懲戒処分要求の対象を拡大する等、会計検査院や人事院の関与を強化する。
対応提案	賛成

案件名	※畜産物の価格安定に関する法律及び独立行政法人農畜産業振興機構法の一部を改正する法律案
委員会/ 日程等	衆議院農林水産委員会、5月17日（火）提出、【継続】
会派等	国民民主党、立憲民主党、無所属の会、共産党、自由党、社民党
概要	肉用牛肥育経営安定特別対策事業（牛マルキン）及び養豚経営安定対策事業（豚マルキン）の法制化について、公布の日から起算して3月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
対応提案	賛成

【2018年5月23日総務会】

案件名	※労働基準法等の一部を改正する法律案（人間らしい質の高い働き方を実現するための法律案）
委員会/ 日程等	衆議院厚生労働委員会、5月8日提出、【未了】
会派等	立憲民主党
概要	閣法への対案。労働時間延長の上限については、単月80時間、複数月平均60時間、インターバル規制の時間については「11時間を下らない範囲」と明示している。
対応提案	反対

案件名	※民法の一部を改正する法律案（選択的夫婦別姓）
委員会/ 日程等	衆議院法務委員会、6月14日提出、【継続】
会派等	国民民主党、立憲民主党、無所属の会、共産党、自由党、社民党
概要	選択的夫婦別姓を導入する。子の姓は、出生の際に父母で協議し、父母いずれかの姓とする。
対応提案	賛成（提出）

案件名	※ギャンブル依存症対策基本法案／ギャンブル等依存症対策基本法案
-----	---------------------------------

委員会/ 日程等	衆議院内閣委員会／野党案は2017年12月6日提出。与党案は2017年12月1日提出、撤回・修正の上、2018年5月16日再提出。 【野党案は撤回】 【与党等案は成立】
会派等	立憲民主・無所属・自由・社民 / 自民・公明・維新
概要	与野党案ともに、依存症の発症・進行・再発の各段階に応じた対策と多重債務・自殺・犯罪等の問題に関する施策との有機的な連携を図る内容。野党案には、患者等の経済的負担の軽減に関する規定あり。
対応提案	野党案に賛成。野党案否決の場合、与党案に基本的に賛成。ただし、国会情勢等によっては対応を執行部に一任。

案件名	国家公務員制度改革三法案 ・ 国家公務員法等の一部を改正する法律案 ・ 国家公務員の労働関係に関する法律案 ・ 公務員庁設置法案
委員会/ 日程等	衆議院内閣委員会、6月1日提出、【継続】
会派等	国民民主党、立憲民主党、無所属の会、社民党
概要	効率的で質の高い行政サービスを実現し、公務員がやりがいを持って存分に能力を発揮できる環境を作るため、国家公務員制度改革基本法に基づき、自律的労使関係制度を措置する。
対応提案	賛成（提出）

案件名	鉄道軌道整備法の一部を改正する法律案
委員会/ 日程等	衆議院国土交通委員会、5月30日提出、【成立】
会派等	衆議院国土交通委員長
概要	大規模な災害で被害を受けた鉄道の復旧事業への国からの補助に関し、従来対象となっていなかった黒字会社の赤字路線も、激甚災害の指定があれば一定の補助ができるようにする。
対応提案	賛成

案件名	スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する
-----	---------------------------

	法律案／平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法及び平成三十一年ラグビーワールドカップ大会特別措置法の一部を改正する法律案／国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律案／スポーツ基本法の一部を改正する法律案
委員会/ 日程等	衆議院文部科学委員会、5月30日提出、【成立】
会派等	衆議院文部科学委員長
概要	2020年東京オリンピック等に向け、ドーピング防止活動の推進、電波法や祝日に関する特例の追加、「体育の日」・「国民体育大会」を「スポーツの日」・「国民スポーツ大会」に改める等の法整備を行う。
対応提案	賛成（提出）

**【2018年5月30日総務会】**

案件名	裁判所法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案 （谷間世代の司法修習生救済法案）
委員会/ 日程等	衆議院法務委員会、【未提出】
会派等	野党共同提案を目指し、立民が調整中。
概要	65～70期の司法修習生（いわゆる貸与制世代）については、その前後の修習生に比較して、経済的負担に差異が生じていることに鑑み、修習資金の返還期限を5年間延期するもの。
対応提案	賛成（提出）（法曹育成制度のあり方について検討条項を付加）

案件名	性暴力被害者の支援に関する法律案
委員会/ 日程等	衆議院内閣委員会、6月11日提出、【継続】
会派等	国民民主党、立憲民主党、無所属の会、共産党、維新、自由党、社民党
概要	性暴力被害者支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、基本計画の策定、ワンストップ支援センターの整備、性暴力被害者支援連絡会議の設置等を定める。
対応提案	賛成（提出）

案件名	※国会法及び議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部を改正する法律案
委員会/ 日程等	参議院議院運営委員会、7月5日提出、【未付託】
会派等	国民民主党、立憲民主党
概要	委員会等からの報告又は記録の提出の求めに対し、内閣等が理由を疎明して応じなかったときには、情報監視審査会に審査する権限を与える等の改革を行うもの。
対応提案	賛成（提出）

案件名	航空機強取等防止措置に係る体制の強化のための施策の推進に関する法律案（航空保安法案）
委員会/ 日程等	衆議院国土交通委員会、6月29日提出、【継続】
会派等	国民民主党、立憲民主党、無所属の会、共産党、自由党、社民党、無所属
概要	近年における国際的なテロリズムの発生等を踏まえ、航空機強取等防止措置に係る体制の強化のための施策を集中的に推進する。 前回提出（平成29年第193国会衆法）と同一内容。
対応提案	賛成（提出）

案件名	農業者戸別所得補償法案
委員会/ 日程等	衆議院農林水産委員会、6月8日提出、【継続】
会派等	国民民主党、立憲民主党、無所属の会、自由党、社民党
概要	民主党政権が導入した農業者戸別所得補償制度を復活させる法案。 2013年から2015年にかけて、3度提出してきた法案と同趣旨。 「生産調整」については、文言調整の方向。
対応提案	賛成（提出）

案件名	ユニバーサル社会の実現に向けた諸施策の総合的かつ一体的な推進に関する法律案
委員会/ 日程等	衆議院国土交通委員会、【未提出】
会派等	与党案。委員長提案の見込み。
概要	障害者、高齢者等に関する施策の実施状況の一元的な公表制度や、ユニバーサル社会推進会議の設置による情報共有と関連法律の施策の推進等を定めるもの。
対応提案	賛成

**【2018年6月6日総務会】**

案件名	※日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律案（国民投票法一部改正案）
委員会/ 日程等	衆議院憲法審査会、6月27日提出、【継続】
会派等	自民党、公明党、維新、希党
概要	一連の公選法改正（投票人名簿の縦覧制度廃止、在外選挙人名簿の出国時登録申請、共通投票所創設、期日前投票関係、洋上投票の対象拡大、投票所に入場可能な子どもの範囲拡大等）と横並びの改正を行うもの。
対応提案	賛成

案件名	※公職選挙法の一部を改正する法律案（郵便投票の対象範囲拡大）
委員会/ 日程等	衆議院倫理選挙特別委員会、【未提出】
会派等	与党案。委員長提案目指す。
概要	郵便投票の対象者について、現行の「選挙人で身体に重度の障害があるもの」の他、「これに準ずる程度の障害があるもの」を加える法案。具体的には、政令で「要介護4及び3」の方々を追加することを想定。
対応提案	賛成（提出）

案件名	公職選挙法の一部を改正する法律案（参議院選挙区の政見放送への持ち込みビデオ方式導入）
-----	--

委員会/ 日程等	参議院倫理選挙特別委員会、6月11日提出、【成立】
会派等	国民民主党、自民党、公明党、立憲民主党、維新、希党
概要	参議院選挙区選挙の政見放送について、候補者の政見がより効果的に伝わるようにするため、持ち込みビデオ方式を導入するもの。
対応提案	賛成（提出）

案件名	※公職選挙法の一部を改正する法律案 （参院選の選挙運動期間の短縮）
委員会/ 日程等	参議院倫理選挙特別委員会、【未提出】
会派等	国民民主党。委員長提案目指す。
概要	参議院選挙区選挙の選挙運動期間について、17日間から14日間に短縮するもの。
対応提案	参議院議員総会の議論を尊重

案件名	※健康増進法の一部を改正する法律案（受動喫煙防止対策の強化に関するもの）
委員会/ 日程等	衆議院厚生労働委員会、6月12日提出、【未了】
会派等	国民民主党
概要	閣法への対案。規制の対象外となる飲食店を政府案より限定するなど、閣法に比べ受動喫煙規制を強化している超党派議連案をベースに、加熱式たばこについては閣法と同様とする修正をしたもの。
対応提案	賛成（提出）

案件名	青少年自然体験活動等の推進に関する法律案
委員会/ 日程等	衆議院文部科学委員会、【未提出】
会派等	超党派議員立法。委員長提案目指す。
概要	青少年が自然豊かな地域に滞在し、住民と交流しつつ、農林漁業体験や伝統文化に触れる活動が行えるよう、国及び地方公共団体が学校教

	育活動における機会の確保等を行うもの。
対応提案	賛成（提出）

案件名	※美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律の一部を改正する法律案
委員会/ 日程等	衆議院環境委員会、6月8日提出、【成立】
会派等	衆議院環境委員長
概要	海岸漂着物等に「漂流ごみ等」を追加し、円滑な処理の推進を規定するとともに、海洋環境に深刻な影響を与えるおそれのあるマイクロプラスチックについて、対策の基本理念や事業者の責務等を定めるもの。
対応提案	賛成（提出）

**【2018年6月13日総務会】**

案件名	公職選挙法及び地方自治法の一部を改正する法律案 （被選挙権年齢引下げ）
委員会/ 日程等	衆議院倫理選挙特別委員会、【未提出】
会派等	立憲民主党。野党共同提案を目指し、立民が調整中。
概要	被選挙権年齢について、各公職とも現行より5歳引き下げる法案。民進党が2016年11月に提出した法案と同内容。
対応提案	賛成（提出）

案件名	政治資金規正法の一部を改正する法律案 （収支報告書のインターネット公表）
委員会/ 日程等	衆議院総務委員会、【未提出】
会派等	立憲民主党。野党共同提案を目指し、立民が調整中。
概要	すべての政治団体の収支報告書をインターネットで公表することを義務付け、国会議員関係政治団体の収支報告書を候補者ごとに名寄せし、一括掲載するもの。民進党が2017年6月に提出した法案と同内容。

対応提案	賛成（提出）
------	--------

案件名	<b>産後ケアセンターの設置の推進のための児童福祉法及び社会福祉法の一部を改正する法律案</b>
委員会/ 日程等	衆議院厚生労働委員会、6月19日提出、【継続】
会派等	国民民主党、立憲民主党、無所属の会、共産党、自由党、社民党
概要	産後ケアセンターの開設を促進するため、旅館業法・建築基準法の規制を受けない児童福祉法上の児童福祉施設に位置付け、また、多様な主体による開設を促すべく、経営事業を第二種社会福祉事業に位置付ける。
対応提案	賛成（提出）

案件名	<b>介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法案</b>
委員会/ 日程等	衆議院厚生労働委員会、6月19日提出、【継続】
会派等	国民民主党、立憲民主党、無所属の会、共産党、自由党、社民党
概要	介護・障害福祉従事者の人材確保のため、賃金改善のための特別措置を定める。2017年3月に民進党が提出した法案の内容に、助成金額の段階的に引き上げの規定を追加したもの。
対応提案	賛成（提出）

案件名	<b>※保育等従業者の人材確保のための処遇の改善等に関する特別措置法案</b>
委員会/ 日程等	衆議院厚生労働委員会、6月19日提出、【継続】
会派等	国民民主党、立憲民主党、無所属の会、共産党、自由党、社民党
概要	保育士の人材確保のため、政府の平成29年度以降の処遇改善策に上乘せして新たに5万円することの他、業務に係る負担軽減、資質の向上等に関する規定を定めるもの。
対応提案	賛成（提出）

**【2018年6月20日総務会】**

案件名	※児童福祉法及び児童虐待の防止等に関する法律の一部を改正する法律案
委員会/ 日程等	衆議院厚生労働委員会、6月26日提出、【継続】
会派等	国民民主党、立憲民主党、無所属の会、共産党、自由党、社民党
概要	虐待された女児が死亡した事件を受け、再発防止のために、児童相談所における児童福祉司の増員や児童相談所相互間の情報共有の促進等を定めるもの。
対応提案	賛成（提出）

**【2018年6月27日総務会】**

案件名	※北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律の一部を改正する法律案
委員会/ 日程等	衆議院沖縄北方特別委員会、7月9日提出、【成立】
会派等	沖縄及び北方問題に関する特別委員長
概要	特定共同経済活動の円滑な実施のための環境整備、北方領土隣接地域振興等基金の取り崩し、財政上の配慮等の規定等について追加・見直しを行うもの。
対応提案	賛成（質疑及び委員会決議）

案件名	※北方地域旧漁業権者に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律案
委員会/ 日程等	衆議院沖縄北方特別委員会、7月9日提出、【成立】
会派等	沖縄及び北方問題に関する特別委員長
概要	本法に基づく融資対象者の拡大等を行うもの。
対応提案	賛成

【2018年7月4日総務会】

案件名	※公職選挙法の一部を改正する法律案（参議院選挙制度改革について）
委員会/日程等	参議院倫理選挙特別委員会、6月14日提出（自民党案）／7月4日提出（国民民主党案）、【成立】（自民党案）／【未了】（国民民主党案）
会派等	自由民主党、無所属クラブ／ 国民民主党
概要	自民党案は、参議院議員の定数を6増やし（内訳は、選挙区2増、比例代表4増）、比例代表に、拘束式を選択できる「特定枠」を新設する。国民民主党は、埼玉選挙区で2増やし、比例代表を2減らす。
対応提案	自民党案に反対。国民民主党案に賛成。

案件名	児童の通学安全の確保に関する施策の推進に関する法律案
委員会/日程等	参議院文教科学委員会、【未提出】
会派等	国民民主党。野党共同提案を目指す。
概要	2013年～2016年に民主党・民進党が中心となり、野党共同で6回提出した法案をベースに、大阪北部地震の被害を受けて、通学路での防災面の対策を強化したもの。
対応提案	賛成（提出）

案件名	ギャンブル依存症対策基本法案
委員会/日程等	参議院内閣委員会、7月2日提出、【未了】
会派等	立憲民主党、希会
概要	与野党からそれぞれ法案が衆議院に提出され、わが党は、5月23日総務会で、「野党案に賛成、野党案否決等の場合は与党案に賛成」と決定。本法案は、そのときの野党案に、与党案の内容（ギャンブル依存症対策の関連業務に従事する者の責務等）を加えて、新たな法案として参議院に提出したもの。
対応提案	賛成（野党案否決等の場合は与党案に賛成）

【2018年7月11日総務会】

案件名	特定興行入場券の不正転売の禁止等による興行入場券の適正な流通の確保に関する法律案（チケット高額転売対策法案）
-----	--

委員会/ 日程等	衆議院文部科学委員会、【未提出】
会派等	超党派議員立法。委員長提案見込み。
概要	芸術、芸能、スポーツに関する特定興行入場券（一定の要件を満たした入場券）の不正転売を禁止するとともに、適正な流通の確保に関する措置等を定めるもの。
対応提案	賛成

案件名	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律案
委員会/ 日程等	参議院厚生労働委員会、【未提出】
会派等	公明党。委員長提案目指す。
概要	経営破綻したプライベートバンクから臍帯血が流出・販売されていた事案を受け、公的バンク以外が移植に用いる臍帯血の採取・保存・引渡し等の業務を行うことを原則として禁止すること等を定めるもの。
対応提案	賛成

【2018年7月18日総務会】

案件名	平成三十年特定災害関連義援金に係る差押禁止等に関する法律案
委員会/ 日程等	衆議院災害対策特別委員会、7月19日提出、【成立】
会派等	衆議院災害対策特別委員長
概要	関連の義援金について差押さえ等を禁止するもの
対応提案	賛成

<p><b>備考 1</b></p>	<p>旧党時代に手続きをして、旧民進党の党籍を持つ議員が入った会派、旧希望の党が共に提出者となっている法案がある</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「被災者生活再建支援法の一部を改正する法律案」 「災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律案」 「東日本大震災復興特別区域法の一部を改正する法律案」 「東日本大震災からの復興の推進のための相続に係る移転促進区域内の土地等の処分の円滑化に関する法律案」 「主要農作物種子法案」 (野党共同で衆議院に提出、【継続】)</li> <li>○「生活保護法等の一部を改正する法律案」 (野党共同で衆議院に提出、【未了】)</li> <li>○「東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律に規定する指定都道府県の議会の議員の選挙区に関する臨時特例法案」 (与野党共同で衆議院に提出、【成立】)</li> <li>○「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律案」 「国際文化交流の祭典の実施の推進に関する法律案」 (与野党共同で参議院に提出、【成立】)</li> <li>○「労働安全衛生法の一部を改正する法律案」 (野党共同で参議院に提出、【否決】)</li> </ul>
<p><b>備考 2</b></p>	<p>旧党時代に手続きをして、旧民進党の党籍を持つ議員が入った会派、旧希望の党が共に成立をはかった委員長提案の法案がある</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法の一部を改正する法律案」 「東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律の一部を改正する法律案」 「東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律案」 「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律案」 (衆議院委員長が提出、【成立】)</li> </ul>
<p><b>備考 3</b></p>	<p>旧党時代に手続きをして、国民民主党として提出した法案がある</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「雇用対策法の一部を改正する法律案」 「労働基準法の一部を改正する法律案」 「労働契約法の一部を改正する法律案」 (単独で衆議院に提出、【未了】)</li> </ul>

	<p>○「国有林野事業に従事する職員の労働関係を円滑に調整するための行政執行法人の労働関係に関する法律の一部を改正する法律案」 「国有林野事業に従事する職員の給与等に関する特例法案」 (他野党と共同で衆議院に提出、【継続】)</p>
--	--